

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 有 田 伸

本論文は、世界的にも「教育熱」がきわめて高く、大学入学をめぐる受験競争が熾烈である韓国社会を対象として、「なぜ、韓国の人々の教育達成意欲の強度、持続性、普遍性が高いのか」という疑問から出発し、韓国社会の地域的特性を十分に考慮し洗練された計量分析という科学的手法を最大限に活用することで、個人の教育水準が社会経済的地位達成に及ぼす影響に対する検討などを通じて、韓国社会に埋め込まれた「教育」の性格を考察するだけでなく、韓国社会の階層移動の問題にまで踏み込むことで、韓国社会の構造的特徴に「科学的な」メスを入れた力作である。

韓国の人々の教育達成意欲の高さに関しては、儒教文化による影響から学歴による経済的報酬の差異など、さまざまな説明が試みられてきた。しかし、そうした先行研究は、一方では、トータルな韓国社会像を描くことはできていても客観的なデータに基づく緻密な科学的分析を経たものは少なく、他方で、計量分析を行うものはあっても、問題の一部を切り取って分析したものにすぎない場合が多く、韓国社会の全体像を描くようなものは皆無であった。本論文の最大の貢献は、自らも実践に参加した作業を通して豊富なデータを発掘し、緻密なデータに基づく計量分析を多角的に展開する科学的な分析を通して、「学歴の社会経済的地位規定効果がきわめて大きいと同時に、教育機会自体は平等に配分されているため、教育を通じた世代間移動が容易である」という韓国社会の「学歴主義的社会イメージ」について、その当否を含めて多角的に再検討してみせることで、「計量的地域研究」というジャンルを確立した点に求められる。

本論文は、問題の背景を考察するための第一部（第一章・第二章・第三章）と、韓国社会における学歴の社会経済的効用、および教育達成と社会経済的地位達成に対する出身階層効果に関する実証分析を行う第二部（第四章・第五章・第六章）によって構成される。各章の内容の概略を述べると、第一章では、個人の教育水準と社会経済的地位との関係を扱った諸理論（機能主義理論、選別理論、批判理論）の検討を行い、本論文の具体的な分析課題を精緻な形で提示する。第二章では、産業化に伴って韓国社会の構造がきわめて急激な変化を遂げているにもかかわらず、職業威信の構造にはほとんど変化が認められないことを明らかにする。第三章では、学校教育制度と政府の中等・高等教育政策の詳細な検討を通じ、韓国の教育・選抜システムの構造的特徴を「大学進学段階集中型・国家管理型・一元的選抜」として抽出するとともに、これが労働市場における学歴情報の「利用可能性」を飛躍的に高めるという意図せざる結果を産んでいる点を指摘する。

第四章では、賃金センサスの生データを利用した賃金構造分析を行い、大卒学歴の賃金上昇効果は大卒者の急増に伴って急速に低下しているにもかかわらず、大学進学希望率は低下していないので、金銭的便益以外の学歴「効用」に注目する必要があると主張する。その学歴「効用」の一例として、第五章では、新規大卒者のホワイトカラー職就業比率は、大卒者が急増した 1980

年代以降もほとんど低下していないように、大卒学歴の職業的地位規定効果が依然として強いことを指摘する。第六章では、出身階層変数が、教育達成、ならびに社会経済的地位達成に及ぼす影響の分析を行い、「高い教育達成を果たせば、出身階層にかかわらず誰でも均しく地位達成を果たし得る」という社会イメージは現実をそれなりに適切に反映してはいるが、本人の教育達成水準には出身階層間で大きな格差が存在しており、教育機会の拡大と形式的平等化が進展したにもかかわらず世代間階層移動の可能性はそれほど開放的ではない点が指摘される。

以上の分析を踏まえて本論文の筆者は、結論として、「高い教育を獲得しさえすれば、誰もが均しく高い社会経済的地位に到達できる」という学歴主義的社会イメージは、社会の実態をそれなりに適切に反映しているが、教育機会の配分には依然として出身階層間の大きな格差が存在するように、現実を隠蔽するイデオロギーとして機能しているという側面を強調する。そして、韓国の教育システムがきわめて過剰な社会的選別機能を課されることによって、逆にさまざまな教育問題を産み出す結果を招いてしまっている点を指摘する。

本論文の最大の意義は、前述したように、地域研究と計量分析とを有機的に結合する「計量的地域研究」というアプローチを自覚的に追求することで、韓国社会を教育という観点から「科学的に」照射したという点に求めることができる。日本における韓国研究はもちろん、韓国における教育社会学の領域においても、本論文のような、豊富なデータを用いた緻密な計量分析に基づく包括的な研究はなかったという点で、外国研究としての韓国研究のメリットを生かしながら、韓国における韓国研究でも十分に成し遂げられなかった新たな成果を上げることができたことを再度強調しておきたい。そして、その他にも、次のような新たな知見を提供する。

第一に、学歴のもたらす経済的報酬効果よりもその職業規定効果の方によりいっそう重要性が置かれることを明らかにすることによって、韓国社会における教育達成意欲の強度と持続性がなぜ高いのかを科学的に実証している点である。第二に、出身階層とは関係なく、一旦高い教育機会を獲得することができさえすれば高い社会的地位を達成することがある程度可能であるという実態の存在が、ほぼ全ての階層の人々に高い教育達成意欲を持たせる背景となっていることを明らかにした点である。以上は、既存の韓国社会イメージを支える実態が存在する根拠を科学的に解明したという意義を持つ。

しかしながら、第三に、高い教育達成の獲得機会は出身階層の違いによって相当程度制約されており、その結果、教育を通じた階層間移動の開放度には限界があることを指摘することで、教育を通じた開かれた社会であるというイメージが、むしろ現実を隠蔽するイデオロギーとして機能していることを論じた点である。既存の韓国社会イメージと実態との乖離を科学的に明らかにするだけでなく、そうしたイメージが内包するイデオロギー性を論じている点は、韓国社会論としてのオリジナリティに富む部分である。

最後に、類似な学歴社会であると考えられてきた日本社会との違いが、比較の観点から科学的に解明されたという点を指摘することができる。特に、職業威信構造に関する日韓の違いに基づいて、日本以上に韓国において学歴の職業規定効果が依然として根強いことを指摘することで、日本以上に韓国の教育達成意欲が持続的に高い水準を維持していることを明らかにするととも

に、韓国の大学入試競争がなぜかくも苛烈なのかを、日韓の教育制度や教育政策の違いはもちろん、「教育を通じた階層上昇」という韓国社会イメージと関連付けて説明している。

本論文のこうした成果は、韓国社会に対する深く内在的な理解と正確で優れた計量分析という科学的手法を兼備しているという筆者の類稀な能力によってはじめて可能になったものであり、今後の地域研究の新たな方向性を示唆するものであると評価できる。

しかし、本論文には、いくつかの弱点もしくは課題も指摘される。第一に、計量分析に関して教育年数としての「学歴」を重視しているが、どこの大学を卒業したのかという「大学歴」などの要素が、計量分析では必ずしも十分に反映されていないという点である。第二に、主たる対象は男子に限定されており男女の性差に基づく分析が行われていないために、分析の包括性に関する限界を抱えざるを得ないという点である。ただし、以上は、ともに計量分析に必要な適切なデータが得られにくいという点に原因を求めることができる。第三に、時期対象を1990年代末の経済危機までに限定しているために、近年における盧武鉉政権への政権交代を含んだ韓国社会の急激な変動が教育や社会にもたらす影響を、必ずしも十分に分析できていないという点である。第四に、日本や中国などとの比較をより本格的に行うことによって、本論文によって得られた知見がさらに生かすことができるのではないかという点である。

このような点には、なお議論を深める余地は認められるものの、これらの点は本研究の価値と学界への貢献を減ずるものでは決してない。したがって、本審査委員会は、本論文提出者が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。